

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（令和3年8月1日から令和3年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（令和3年8月1日から令和3年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,653,330	1,720,209
受取手形及び売掛金	※1 1,326,992	※1 3,810,476
商品及び製品	35,296	33,596
仕掛品	32,042	4,596
原材料及び貯蔵品	748,115	1,991,022
その他	90,381	608,809
貸倒引当金	△753	△1,637
流動資産合計	3,885,405	8,167,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,544,073	1,521,959
土地	1,167,329	1,167,329
その他（純額）	1,164,760	1,183,080
有形固定資産合計	3,876,164	3,872,369
無形固定資産		
その他	302,427	319,872
無形固定資産合計	302,427	319,872
投資その他の資産		
投資有価証券	815,544	956,955
関係会社株式	15,838	15,838
その他	543,323	539,236
貸倒引当金	△52,054	△44,699
投資その他の資産合計	1,322,651	1,467,331
固定資産合計	5,501,243	5,659,572
繰延資産		
社債発行費	892	690
繰延資産合計	892	690
資産合計	9,387,542	13,827,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,091,475	※1 1,675,583
短期借入金	※2 1,100,000	※2 5,100,000
1年内償還予定の社債	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	465,299	419,054
未払法人税等	78,382	8,014
賞与引当金	19,564	59,134
その他	※1 804,987	※1 1,152,249
流動負債合計	3,959,708	8,514,034
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	2,218,413	2,122,591
その他	511,751	607,800
固定負債合計	3,030,164	3,030,391
負債合計	6,989,873	11,544,426
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,178,776	993,595
自己株式	△21,878	△21,878
株主資本合計	2,050,003	1,864,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,945	398,858
その他の包括利益累計額合計	316,945	398,858
非支配株主持分	30,719	19,228
純資産合計	2,397,668	2,282,910
負債純資産合計	9,387,542	13,827,336

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)
売上高	※ 4,902,502	※ 4,547,561
売上原価	3,986,330	3,668,098
売上総利益	916,172	879,462
販売費及び一般管理費		
運賃	284,145	218,292
給料及び手当	384,876	382,803
貸倒引当金繰入額	1,748	1,360
賞与引当金繰入額	22,920	30,604
その他	406,608	403,938
販売費及び一般管理費合計	1,100,299	1,037,000
営業損失(△)	△184,126	△157,537
営業外収益		
受取利息	59	56
受取配当金	522	522
受取賃貸料	6,202	5,640
作業くず売却益	2,228	2,361
受取手数料	6,986	7,335
助成金収入	139	—
貸倒引当金戻入額	589	14,412
その他	1,968	6,833
営業外収益合計	18,696	37,162
営業外費用		
支払利息	9,383	8,948
その他	5,986	6,959
営業外費用合計	15,369	15,907
経常損失(△)	△180,800	△136,283
特別損失		
固定資産除却損	114	0
特別損失合計	114	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△180,915	△136,283
法人税、住民税及び事業税	5,002	3,675
法人税等調整額	19,586	3,327
法人税等合計	24,589	7,003
四半期純損失(△)	△205,505	△143,286
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△11,399
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△205,505	△131,887

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)
四半期純損失(△)	△205,505	△143,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,282	81,912
その他の包括利益合計	28,282	81,912
四半期包括利益	△177,222	△61,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△177,222	△49,974
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△11,399

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より連結上の重要性が乏しくなったため、株式会社グリーンストーリープラスを連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、将来予想される返品については、従来、過去の返品実績等に基づき流動負債に「返品調整引当金」を計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識しない方法に変更しております。そのため、返品されると見込まれる製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に表示しております。この返品に関する変動対価については通期を通して対価に反映されるものであり、通期を通した場合には影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上高が224,195千円減少し、売上原価は183,321千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益の分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
受取手形	442千円	－千円
支払手形	136,803千円	125,640千円
流動負債その他(設備支払手形)	－千円	2,662千円

※2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく当四半期連結会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和3年10月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	7,800,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	1,100,000千円	5,100,000千円
差引額	6,700,000千円	4,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)
減価償却費	116,709千円	128,620千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年9月29日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和2年7月31日	令和2年10月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年9月14日 取締役会	普通株式	59,988	20	令和3年7月31日	令和3年10月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自令和3年8月1日 至令和3年10月31日)

区分	金額(千円)
商業印刷	2,632,937
年賀印刷	1,887,726
その他	26,897
顧客との契約から生じる収益	4,547,561
外部顧客への売上高	4,547,561

(注) 「その他」は、プリントハウス事業等であります。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 令和2年8月1日 至 令和2年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和3年10月31日)
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△68.51	△43.97
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△205,505	△131,887
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (千円)	△205,505	△131,887
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,433	2,999,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

令和3年9月14日開催の取締役会において、令和3年7月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり  
期末配当を行うことを決議いたしました。

- |                      |            |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額             | 59,988千円   |
| ② 1株当たりの金額           | 20円00銭     |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 令和3年10月27日 |